

市議会だより



いみづ

No.21

平成23年2月1日発行



射水市大島絵本館



絵本館ジャンボかるた大会(1月9日)

1月

12月

11月

20日	14日	20日	17日	16日	15日	14日	13日	10日	7日	30日	24日	22日	16日	9日	8日	2日
議会広報編集委員会 全員協議会	議会運営委員会 予算特別委員会	議会運営委員会 全員協議会														

市議会のうづしき

11月臨時会 12月定例会

就任のごあいさつ



梶谷 幸三 議長



竹内美津子 副議長

このたび11月臨時会におきまして、射水市として第6代目の議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であるとともに、議会の円満なる運営を図り、市民の皆様の幸せと射水市の限りない発展のために、最善の努力をいたす覚悟でございます。

さて、我が射水市は、庁舎問題や教育環境の整備、市の財政健全化推進対策等の諸課題が山積しています。

議員が一致団結し、諸課題の解決はもとより、開かれた分かりやすい議会運営を行いながら、積極的に政策提案をするとともに、無駄のない行政運営への監視とチェック機能の充実・強化を図ってまいる覚悟であります。

どうか、市民の皆様をはじめ関係各位のより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます

臨時議会を11月29日に開催し、議長、副議長の辞任に伴い、新たに議長、副議長を選出し、各常任委員会と議会運営委員会の委員を変更、それぞれ新しい委員長、副委員長を選びました。

また、12月定例会は12月7日から20日まで開催し、継続審査となつていていた平成21年度各会計の決算11件を認定したほか、議案18件、同意1件、諮問3件、議員提案された意見書4件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

梶谷幸三議長、竹内美津子副議長選出 常任委員会等の新組織決まる

新しい委員会構成

総務文教常任委員会 (9人)	委員長 奈田 安弘 委 員 澤村 理 古城 克實	副委員長 津田 信人 山崎 晋次 石黒 善隆 伊勢 司 四柳 允 瀧田 啓剛
民生病院常任委員会 (9人)	委員長 高橋 久和 委 員 渡辺 宏平 高橋 賢治	副委員長 小島 啓子 菅野 清人 堀 義治 梶谷 幸三 帶刀 毅 津本二三男
産業建設常任委員会 (8人)	委員長 赤江寿美雄 委 員 不後 昇 中川 一夫	副委員長 義本 幸子 吉野 省三 竹内美津子 中野 正一 横堀 大輔
議会運営委員会 (7人)	委員長 瀧田 啓剛 委 員 吉野 省三 中野 正一	副委員長 高橋 久和 伊勢 司 堀 義治 奈田 安弘

11月臨時会で可決した主な議案

条例

●議案第63号 射水市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告並びに国及び地方公共団体の状況を勘案して、議員等の期末手当や職員の給与等を改正するもの

- 中高齢層の職員の給料月額を引き下げる。
- 当分の間、55歳を超える職員の給与支給額を1.3パーセント減額する。
- 議員、市長等の期末手当を年間0.15月分引き下げ、職員の期末・勤勉手当を年間0.20月分引き下げるなど

12月定例会で可決した主な議案

予算

●議案第64号 平成22年度射水市一般会計補正予算（第3号）

17億674万円増額（累計額396億5,969万7千円）

【歳入】市債、繰入金、国庫支出金、個人市民税など

【歳出】下村小学校・小杉小学校・大門中学校耐震補強及び大規模改修工事、内川高潮対策常設ポンプ設置、市道新設改良費、自立支援給付費、新型インフルエンザ予防接種委託費、コミュニティセンター設置準備費など



●議案第65号 平成22年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

1億1,520万3千円増額（累計額83億7,842万4千円）

【歳入】国庫支出金、療養給付費等交付金など

【歳出】退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費、償還金など

条例

●議案第72号 射水市企業立地推進条例の一部改正について

富山県物流業務施設立地助成金交付要綱の制定に伴い、本市条例に定める助成対象として物流業務施設を追加するもの

その他

●議案第73号 射水公共下水道事業片口雨水ポンプ場機械設備工事請負契約について

契約金額 3億9,585万円

●議案第74号 射水公共下水道事業片口雨水ポンプ場電気計装設備工事請負契約について

契約金額 1億4,122万5千円

●議案第75号から議案第81号まで 指定管理者の指定について

各施設の指定管理者を次のとおり指定するもの

議案番号	施設名	指定管理者
第75号	射水市ケーブルテレビ施設	射水ケーブルネットワーク株式会社
第76号	射水市大島農村環境改善センター及び射水市大島北野河川公園施設	特定非営利活動法人 おおしま熱中塾
第77号	射水市中央公民館	財団法人 射水市文化振興財団
第78号	射水市働く婦人の家	射水市婦人会
第79号	射水市小杉勤労青少年ホーム	特定非営利活動法人 こすぎ総合スポーツクラブきらり
第80号	射水市大島弓道場	特定非営利活動法人 おおしまスポーツクラブ
第81号	射水市パークゴルフ南郷	特定非営利活動法人 だいもんスポーツクラブ

代表質問(12月10日)

各会派の代表2人が市政方針等について質問しました。
(掲載 質問者順)



高橋 賢治 議員
(射水政志会)

しさを増すため、行財政改革の推進や企業誘致のほか定住、交流人口の増加を図るなど様々な政策課題に粘り強く対応していただきたい。

市税については、平成23年度においても、增收は見込めず一般財源の確保は、引き続き厳しいものと認識している。予算編成に当たっては、総合計画に示された施策を含む全ての事業についてゼロベースから見直し、真に必要なサービスかどうか十分に検証するなど、限られた財源の有効で効率的な配分と将来を見据えた強固な財政基盤の確立に努めていきたい。

子ども医療費の中学校3年生までの無料化、福祉入浴券の交付、小中学校の耐震化の推進、窓口サービスの時間延長に加え、「見える・わかる・わかり合えるミーティング」を通じ多くの市民と対話するなど、マニフェストで提示した事業を着実に実現することができた。

一方で、少子・高齢化が急速に進行し、合併特例期間の終了に伴う交付税の一本算定などにより今後、財政運営が一段と厳

により、過大、華美な整備となる心がけたい。庁舎の整備は、市民感情だけでなく、将来の子や孫の世代に対して説明責任が果たせることを重視して進めていきたい。

②9月議会で示された「たたき台」について

A案とB案は、「新たな土地を求めるのか」、それとも「既存の資産を活用するのか」について議論を進めるために提示したものである。市としては、新たな用地を取得しての庁舎整備は厳しいものと考えており、既存の庁舎敷地に限らずその他の市有地活用等も含めて議論を行なながら、市と議会が共通認識を持ち、市民に対して説明ができる環境を構築していきたい。

①市長の基本的な考え方

現在、そして合併特例期間終了後の一段と厳しい財政状況をかんがみた場合、新しい用地の理解が得られれば、各地区でタウンミーティングを開催し、市民の意見を聴いた上で、その成果を踏まえて3月定例会で議案を提案したい。

③今後の進め方について

一定の方向性について議会の理解が得られれば、各地区でタウンミーティングを開催し、市民の意見を聴いた上で、その成果を踏まえて3月定例会で議案を提案したい。

建設適地を検討した。現在は現地確認等を行い数箇所に絞り込む作業を行つており、来年度を目指し候補地を決定したい。

④射水市版事業仕分けについて

現在策定中の第2次集中改革プランにおいて、公共施設の在り方について、具体的な市の方針を示したい。

⑤農業TPP（環太平洋連携協定）問題について

日本が参加した場合は、本市の農業にも大きな影響が及ぶため、関係者等からの意見を踏まえて慎重に対応することが必要と考える。

⑥射水市斎場改築問題について

県企業局と受水団体の4市水道事業で受給条件を協議しているが、施設の耐震化や鉛製給水管更新などに多額の投資が必要であり、見直しは困難と考える。今後とも給水原価の低減に努めるとともに、適正な料金水準を検討したい。

階的に引き上げるなどが盛り込まれており、負担増になることが懸念される。

問 本市では病後児保育、体調不良児対応型保育が一部で実施されている。そこに、射水市民病院で試験稼働中のICTネットワークの活用と同病院との急変時の医療連携を図ることにより、病児保育は実現可能と考えるが、見解を伺う。

答 病状に急変があつたときの受入対応など医療機関との連携が必要であり、引き続き検討していく。

問 健老者の在宅福祉について
①市内で自宅を開放して、お年寄りが自由に集う場の提供をしているところがある。元気高齢者づくりの推進を掲げる行政として、何らかの支援をしていくことが必要と考えるが、見解を伺う。

答 ボランティア活動の趣旨を十分に尊重しながら、地域ふれあいサロンと同様に、行政が参画する形で側面から支援していく。

問 不法投棄の問題について
①射水市の不法投棄の実態は

答 件数は、減少傾向にあるが、テレビや廃タイヤの不法投棄数が増えている。特にテレビは、平成23年7月に地上デジタル放送への移行のため、リサイクルに出さずに不法投棄されることを懸念している。

問 地域福祉計画について
②不法投棄にどのように取り組んでいくのか。

答 平成21年度末で、小学校で77・8パーセント、中学校で80・8パーセントである。

問 地域福祉計画の策定について

答 本市の地域福祉計画の策定については、総合計画の施策を具体化する計画と位置付け、市民や各種団体の参加や協力のもと進めており、市民の意見を反映した計画の策定に努めている。

問 中小企業への経済対策事業について

答 本市独自の支援策については、

放するなど、地域振興会における市民協働事業として推進する必要があると思うが、見解を問う。

答 高齢者福祉を担う新たな取組になるものと思われ、大いに期待する。

問 教育問題について
①国民読書年について
ア これまでの取組及び成果は

答 小中学校では、「朝読書」「読み聞かせ」等、読書への意欲を養うように努めている。また、県が「すすめたい ふるさととやま 100冊」を各小中学校の図書館で、展示、紹介する活動をした。

問 地域福祉計画について

答 本市の地域福祉計画の策定については、総合計画の施策を具体化する計画と位置付け、市民や各種団体の参加や協力のもと進めており、市民の意見を反映した計画の策定に努めている。

問 予防ワクチンの公費助成について

答 国は、平成22年度補正予算において、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金制度」を創設した。

これは、予防接種を促進するための基金を都道府県に設置し、緊急に接種を提供するもので、市町村が実施する「子宮頸がん予防ワクチン」、「ヒブワクチン」、

理の啓発普及や監視パトロールの強化に努め防止を図りたい。

問 発達障害のある子どもに対する支援について

答 今年度、片口小学校に理科、中太閤山小学校に音楽、作道小学校に体育の3名の専科教員が配置され、授業の効果が報告されており、今後、増員や配置校の拡大を県や国に強く働きかけてていきたい。

問 就職支援対策について

答 市としては、「射水市雇用対策推進協議会」を通じて雇用情勢の情報交換及び情報発信に努めている。また、本協議会で「いみず企業ガイド」というホームページを立ち上げ、市内企業の新卒を中心とした求人情報などを積極的にピアールしている。

育む取組を積極的に進めている。

や融資利率の引き下げ等による資金供給の円滑化を図っている。

問 小学校専科教員の配置拡大について

答 中太閤山小学校に音楽、作道小学校に体育の3名の専科教員が配置され、授業の効果が報告されており、今後、増員や配置校の拡大を県や国に強く働きかけたい。

問 就職支援対策について

答 市としては、「射水市雇用対策推進協議会」を通じて雇用情勢の情報交換及び情報発信に努めている。また、本協議会で「いみず企業ガイド」というホー



義本 幸子 議員



不後 昇 議員

7 いみず市議会だより 2011.2.1

ない。今後、「(仮称)自治基本条例」を制定するにしても、地域が自ら事業を選択し決定する権利を担保した内容でなければならないと考えるが、どうか。

答 本市の協働を推進する上で、地域振興会を協働のパートナーとして位置付けている。現在も「対等の原則」、「自主性・自立化の原則」、「地域性の原則」などに基づき実施している。

問 庄川の洪水対策について、利賀ダムの建設予定地は、巨大な地すべり地帯であり、私は大きな懸念を抱いている。このようない地すべり地帯に洪水調節ダムを建設することが適切なのかどうか、十分な検証を求めたい。

答 関係地方公共団体で構成する「検討の場」において、流域の地形・地質・土地利用などを踏まえ、ダム事業の検証に係る検討を行っており、その推移を見極めたい。



山崎 晋次 議員

問 今後の射水市のビジョンについて

合併後、経済状況も急激に様変わりした今、射水市のこれからどのようなビジョンが重要な役割を持つときである。現在議論される厅舎問題もそのビジョンの上にあるものと考えており、「射水市都市計画マスター・プラン」を踏まえて、市長の描く射水市の将来ビジョンを伺いたい。

答 社会情勢は、今後も厳しい状況が続くと考えており、さらなる飛躍を目指すため、まちづくりの指針である総合計画に掲げる各種施策に着実に取り組むとともに、まちの活力を高めるため各市街地の連携を強化し、魅力的で快適なまちづくりを推進していく必要がある。

問 市長問題は、ビジョンを明確

にした上で議論すべきとの意見であるが、合併特例事業債の活用期限までに時間的余裕がなく、今後も積極的に議論を進めていく必要がある。

問 今後のコミュニティバスの考え方について

高齢化社会が超高齢化社会に変わりつつあり、経済不況の中でコミュニティバスの果たす役割はより大きく、生活には必要不可欠になろうとしている。買い物に歩いていけない人や通勤、通学時の移動手段であるコミュニティバスは、多くの市民サービスの中でも最重要項目であり、

①仕分け委員に、各地区・各種団体の代表者や公募による委員を入れたり、市民から書面によると意見を募るなどしてまとめては

②公園等の除草時に出る大量の刈草は、新設されたバイオマス堆肥化施設を有効利用して処理すべきでは

べきものと認識している。



澤村 理 議員

問 射水市版事業仕分けについて

①公園等の除草時に出る大量の刈草は、新設されたバイオマス堆肥化施設を有効利用して処理すべきでは

②有意義な提案なので、関係部局と連携し、バイオマス堆肥化施設の活用について検討していきたい。

時提出し、他の自治体の例も調査されるなど準備作業を自主的かつ積極的に進めてこられた。

問 地球温暖化対策(二酸化炭素排出量削減)について

①公園等の除草時に出る大量の刈草は、新設されたバイオマス堆肥化施設を有効利用して処理すべきでは

今回の判定は、急ぎまとめられたものでは決してなく、周到な準備のもとに出された判定であると考えており、最大限尊重すべきものと認識している。

問 地球温暖化対策(二酸化炭素排出量削減)について

①公園等の除草時に出る大量の刈草は、新設されたバイオマス堆肥化施設を有効利用して処理すべきでは

今回の判定は、急ぎまとめられたものでは決してなく、周到な準備のもとに出された判定であると考えており、最大限尊重すべきものと認識している。

問 今後の取組を伺いたい。

②本格導入以来、見直しを行ってきたが、今後の高齢化や厳しい経済情勢の中で、買い物難民の発生など市民生活に支障が生じないよう適切な措置が必要と考えている。全国事例も参考にしながら、総合公共交通体系整備計画内検討委員会などで、地区の実情に応じた運行形態に進めるよう議論を進めている。

問 今後の取組を伺いたい。

②本格導入以来、見直しを行ってきたが、今後の高齢化や厳しい経済情勢の中で、買い物難民の発生など市民生活に支障が生じないよう適切な措置が必要と考えている。全国事例も参考にしながら、総合公共交通体系整備計画内検討委員会などで、地区の実情に応じた運行形態に進めるよう議論を進めている。

委員会報告

各委員会に審査を付託された議案や報告事項に関する主な質疑の内容をお知らせします。

総務文教 常任委員会

について見直すことは考えているのか。

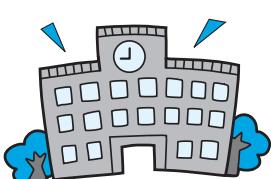
【問】 指定管理者に対する監査はどのように実施されているのか。
【答】 地方自治法の規定により、補助金などを交付する財政援助団体のほか、指定管理者に対しても監査を行うことができるところとなっている。昨年度は市が出資する射水市土地開発公社や射水市公園等管理業務公社に対して監査を行つたが、今年度は市の出資団体で指定管理者でもある射水市文化振興財團に対して監査を実施している。来年度以降についても、財政援助団体や指定管理者への監査を順次実施していきたい。

【問】 今後、指定管理者制度へ移行する施設が徐々に増加すると思うが、5年という指定期間に

民生病院 常任委員会

では、保育内容は変わるのか。

【問】 大門中学校の生徒数が増え続けて、平成24年度又は平成25年度には教室が不足するのではないかと推測されるが、その対応はどうするのか。
【答】 大門中学校は来年度1クラス増加することとなつていているが、耐震補強工事の実施に併せて特別教室を2分割し、普通教室2クラス分を確保したところである。今後のクラス数の見込みを十分に踏まえて事業に取り組んでおり、学校運営に支障のないよう、施設の整備を行っていく。



【説明】 厳しい財政状況の中での「多様な保育サービス」の充実と「より質の高い保育」の提供を図るため、引き続き、市立保育園の民営化を図る。

【答】 平成16年度の三位一体の改革で、公立で行う場合の国、県の負担金が廃止され、すべて一般財源で負担することになった。例えば、定員が90人規模であれば、公立、民間保育園とともに年間約7千万円の運営費が見込まれ、民間には、国、県の負担金が約2,700万円交付されるが、公立には交付されない。

【問】 指定管理者の指定について
【答】 本年9月の国からの通知では、国保加入者が入院した際、月収が生活保護基準額以下で、かつ預貯金が1箇月の生活保護基準額の3倍以下の場合に対象になる。

【問】 最近の厳しい経済情勢のもと、医療費の自己負担の減免は重要な問題であるが、国の通知を受けて、具体的な取組を検討しているか。
【答】 本市としては、県に指針の策定を要望している。

【説明】 校舎棟の耐震補強及び給食室の大規模改修工事を実施

【問】 国保の窓口負担減免の国の方針を教えてほしい。
【答】 本年9月の国からの通知では、国保加入者が入院した際、月収が生活保護基準額以下で、かつ預貯金が1箇月の生活保護基準額の3倍以下の場合に対象になる。



【問】 市内の保育園のうち民間保育園の割合を50パーセント以上にする計画があるが、同規模の場合、市が運営する場合と民営化する場合では、どれだけの財源が違うのか。

【答】 平成19年度から企業債の繰り戻による借換えを行つており、本年3月には利率が5パーセント以上から6パーセント未満のものについて借換えを行つた。当初予算では借換え後の利率を2パーセントで見込んでいたが、入札の結果、約1パーセントとなつたため、減額補正する。

【問】 企業債の支払利息について、減額補正をした理由は

【答】 よりよい市民サービスの提供と効率的な施設の運営を図るため、県や県内各市の実例を踏まえて、指定期間も含めて検討したい。

射水市立大門中学校校舎

整備計画について

射水市病院事業会計補正 予算について

産業建設 常任委員会

では、市立保育園と民営化保育園では、保育内容は変わるのか。

【答】 国が示している基準に基づき保育を実施しているので、基本的な部分は変わらない。ただし、民間においては、多様な保育サービスに対応するために特別保育の充実に努めている。

射水市水道事業会計補正 予算について

【問】 公共下水道への接続・統合は考えているのか。

【答】 処理施設の機能診断を行い、国、県の指導に基づき、施設の更新若しくは統廃合又は流域下水道への接続を検討していく。

【問】 別会計補正予算について

平成22年度バイオマス利活用事業状況報告について

説明 ①「パーク堆肥製造施設建設事業」

市内の民間企業内に製材樹皮、剪定枝・刈草等を堆肥化する施設を建設し、本年11月から試験稼働を行っている。

問 本格稼動すれば、市内の公園等からで剪定枝・刈草を全て引き受けられるのか。

答 この施設を建設するに当たり、対象のバイオマスが市内からどれくらい発生するか検証しているので、量的には十分処理可能と考えられる。

説明 ②「廃食用油活用推進事業」

化石燃料と廃食用油を混濁し、ボイラーフuelとして使用するためのプラントを整備する。

問 実用化に向けた計画は

答 平成23年度は学校給食やモデル地区を対象として廃食用油の回収を進め、一般家庭・事業所からの回収は、平成24年度以降に体制が整ったところから順次実施していく計画であり、現在回収方法等を協議している。

予算特別委員会

学校給食における自校調理方式の今後の在り方について

小中学校の耐震化率について

問 今回の補正予算で小中学校の耐震化工事費を計上しているが、これらの工事が完了した段階での市内の小中学校の耐震化率を伺いたい。

答 学校施設は全体で105棟あり、そのうち耐震化が必要な施設は51棟である。本年11月末までの耐震化率は70・5パーセントになる。

トで、補正予算で計上した学校の工事が完了すると75・2パーセントになる。

市民協働について

問 (仮称)住民自治条例の制定に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 条例化については、今後検討していく予定である。それまでは、平成20年1月に制定した「射水市協働のまちづくり基本指針」を見直しながら進めていく。

除雪出動基準について

問 市税の滞納整理に関するどのように取り組んでいるのか。

答 善良な納税者との負担の均衡を図るため、法に基づく滞納処分を実施している。昨年度は347件を差し押さえし、約300万円を市税に充当してい

が違うことは認識しており、パトロールの際に危険性が高いと判断した場合は状況に応じて除雪を実施する。

決算特別委員会

トロールの際に危険性が高いと判断した場合は状況に応じて除雪を実施しており、それに加えて滞納者宅の捜索や自動車の差押えなども行っている。今後も、滞納整理を強力に推進していくたい。

平成21年度射水市一般会計歳入歳出決算認定について

問 コンビニ収納やクレジットカード納付の導入による収納率向上の効果を伺いたい。

答 現年度課税分では収納率が98・7パーセントであり、前年度と同率である。収納率向上の効果を数値化することは難しいが、他市では軒並み収納率が下落しており、新たな収納方法の導入によって下落を抑制したものと考えている。

答 公園の管理業務や敬老会の実施などは必須事業であるが、それ以外については、地域振興会の意向を尊重しながら移管を進めたいと考えており、地域振興会による市民協働の取組が地域の活性化につながることをモデル的に実施し、それが全市に広まるような仕掛けづくりを行いたいと考えている。これは、短期間ででき

るのではなく、粘り強い取組を進めたいと考えている。これは、短期間ででき



11月臨時会審議結果

議案

番号	件名	議決の結果
第63号	射水市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決

報告

番号	件名	議決の結果
第16号	専決処分の報告について 専決処分第7号 和解及び損害賠償の額の決定	△

同意

番号	件名	議決の結果
第3号	監査委員の選任について	同意

選挙

番号	件名
第1号	議長の選挙
第2号	副議長の選挙
第3号	富山県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

人事案件

● 監査委員 中川 一夫 氏 (新任)

選挙の結果

● 富山県後期高齢者医療広域連合議会議員 梶谷 幸三 氏 (新任)

12月定例会審議結果

議案

番号	件名	議決の結果
第64号	平成22年度射水市一般会計補正予算(第3号)	可決
第65号	平成22年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第66号	平成22年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第67号	平成22年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
第68号	平成22年度射水市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
第69号	平成22年度射水市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
第70号	平成22年度射水市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決
第71号	平成22年度射水市病院事業会計補正予算(第1号)	可決
第72号	射水市企業立地推進条例の一部改正について	可決
第73号	射水公共下水道事業片口雨水ポンプ場機械設備工事請負契約について	可決
第74号	射水公共下水道事業片口雨水ポンプ場電気計装設備工事請負契約について	可決
第75号	指定管理者の指定について	可決
第76号	指定管理者の指定について	可決
第77号	指定管理者の指定について	可決
第78号	指定管理者の指定について	可決
第79号	指定管理者の指定について	可決
第80号	指定管理者の指定について	可決
第81号	指定管理者の指定について	可決

認定

番号	件名	議決の結果
第1号	平成21年度射水市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
第2号	平成21年度射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第3号	平成21年度射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第4号	平成21年度射水市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第5号	平成21年度射水市墓苑事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第6号	平成21年度射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第7号	平成21年度射水市企業団造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定

番号	件名	議決の結果
第8号	平成21年度射水市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第9号	平成21年度射水市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第10号	平成21年度射水市水道事業会計決算認定について	認定
第11号	平成21年度射水市病院事業会計決算認定について	認定

同意

番号	件名	議決の結果
第4号	教育委員会委員の任命について	同意

番号	件名	議決の結果
第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申

番号	件名	議決の結果
第9号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	可決
第10号	地方財政の充実を求める意見書	可決
第11号	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	可決
第12号	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する意見書	可決

人事案件

● 教育委員会委員 厳岸 潤子 氏(再任)
 ● 人権擁護委員の推薦 青雲 乗英 氏(再任)
 横山 登 氏(再任)
 矢野 黙 氏(新任)



【議会広報編集委員会】

委員長	奈田 安弘
副委員長	津田 信人
委員	梶谷 幸三 高橋 久和 赤江寿美雄 竹内美津子 小島 啓子 義本 幸子

編集後記

奈田安弘議会広報編集委員長

寒中お見舞い申し上げます。

11月臨時会において議会組織が改組され、議会広報編集委員会も新しいメンバーで構成されることになりました。

市民の皆様にとって、市議会がより身近に感じられるように、また様々な知恵を出し合いながら、より分かりやすく、親しみやすい紙面づくりに努めます。

今後とも、市の諸課題に真摯に取り組んでまいりますので、皆様のご意見をお寄せいただきますよう、お願ひいたします。

■議会を傍聴しませんか

次回、3月定例会は3月2日(水)から開会します。

本会議は、どなたでも傍聴できます。

また、本会議・予算特別委員会はケーブルテレビで放送しています。